

# 野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第6期(決算日2015年6月29日)

作成対象期間(2014年7月1日～2015年6月29日)

第6期末(2015年6月29日)	
基準価額	23,021円
純資産総額	456百万円
第6期	
騰落率	30.6%
分配金(税込み)合計	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

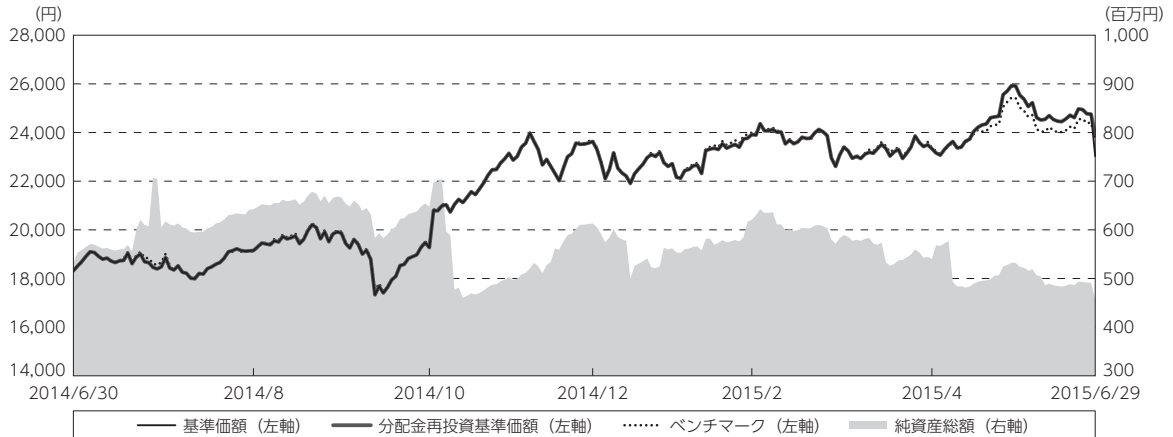


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年7月1日～2015年6月29日)



期 首：18,319円

期 末：23,021円 (既払分配金(税込み)：900円)

騰落率： 30.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年6月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年6月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) ウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたこと、ユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだこと
- (上 昇) ウクライナ情勢の緊張緩和期待や、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待が広がったこと
- (下 落) 中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化観測が強まったこと、欧州景気の減速懸念が強まり、IMF(国際通貨基金)も世界景気の見通しを下方修正したこと
- (上 昇) 中国の2014年7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと、好調な2014年7-9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀による金融緩和や中国の利下げ実施が好感されたこと
- (横ばい) 原油価格やギリシャ情勢、米国の早期利上げ観測などを材料に一進一退となったこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、半導体業界で再編の動きが活発化したこと
- (下 落) ギリシャと債権者側との交渉が再び難航したこと、米大手半導体企業の業績予想が市場予想を下回ったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2014年7月1日～2015年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 352	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 ( 投信会社)	(168)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(168)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 16)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	55	0.251	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 55)	(0.251)	
(c) 有価証券取引税	30	0.140	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式)	( 30)	(0.140)	
(d) その他費用	50	0.230	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 49)	(0.223)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	487	2.237	
期中の平均基準価額は、21,762円です。			

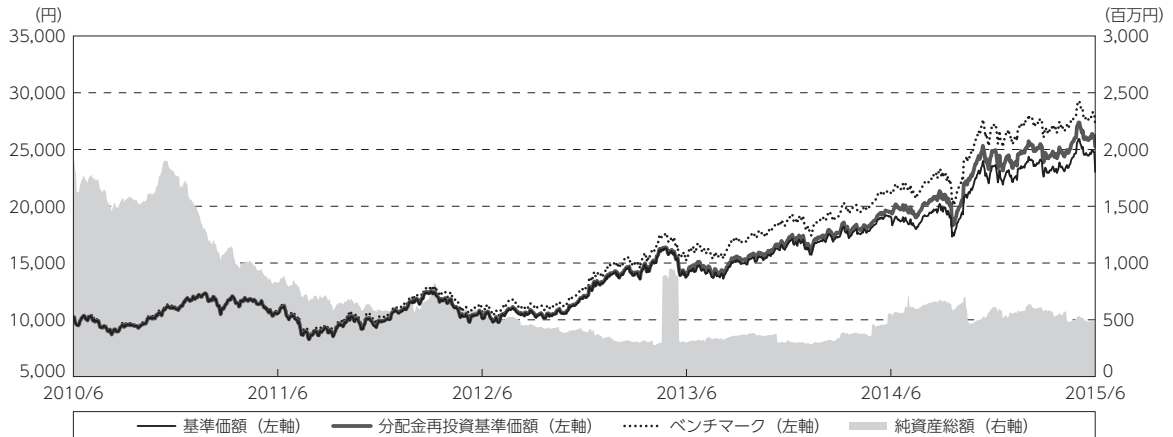
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月28日～2015年6月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年6月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、(2010年6月28日)の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年6月28日 決算日	2011年6月28日 決算日	2012年6月28日 決算日	2013年6月28日 決算日	2014年6月30日 決算日	2015年6月29日 決算日
基準価額 (円)	10,207	10,492	10,201	14,056	18,319	23,021
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	10	215	630	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	△ 2.7	39.9	34.8	30.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.5	1.6	46.0	33.3	29.5
純資産総額 (百万円)	1,896	824	515	304	532	456

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク (=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

**投資環境**

(2014年7月1日～2015年6月29日)

期初はウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、ユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだことなどから、世界の半導体・半導体製造装置株は下落しました。2014年8月中旬以降は、ウクライナ情勢の緊張緩和期待や、ECBによる追加金融緩和期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長声明で、金融緩和政策が相当な期間維持されることが明らかとなったことなどを受け反発したものの、中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化懸念、IMFによる世界景気見通しの下方修正などから10月中旬にかけて下落に転じました。その後は、中国の2014年7－9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、10月末の日銀による金融緩和を受け世界的な株高となりました。12月以降は、原油価格やギリシャ情勢、米国の早期利上げ観測などを材料に一進一退となりましたが、当期において世界の半導体・半導体製造装置株は上昇しました。為替市場では2014年10月末の日銀による金融緩和実施や、2015年5月中旬以降、米国の年内利上げ観測が根強いことなどから、ドル高・円安が進行しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年7月1日～2015年6月29日)

**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 地域・国別配分では、期初は米国、フランスなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、韓国、日本などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末は、米国、韓国などをオーバーウェイトとし、日本、台湾などをアンダーウェイトとしました。
- (2) 個別銘柄では、インテル（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、アバゴ・テクノロジーズ（シンガポール）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジはしていません。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月1日～2015年6月29日)

ベンチマーク (MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース) が29.5%の上昇となったのに対して、基準価額は30.6%の上昇となりました。

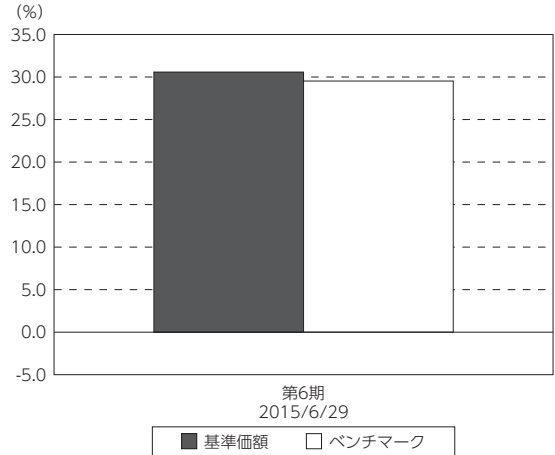
## (主なプラス要因)

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国をオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったアバゴ・テクノロジーズ (シンガポール)、NXPセミコンダクターズ (オランダ) などをオーバーウェイトとしたこと

## (主なマイナス要因)

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った韓国をオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー (米国) などをオーバーウェイトとしたこと

## 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース) です。

## 分配金

(2014年7月1日～2015年6月29日)

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり900円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第6期	
	2014年7月1日～2015年6月29日	
当期分配金	900	
(対基準価額比率)	3.762%	
当期の収益	900	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	13,021	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、1 - 3月期の実質GDP成長率が前期比年率-0.2%と、悪天候や西海岸の港湾ストといった一時的な景気下押し要因もあり、マイナス成長に転じました。もっとも、足元ではISM(米供給管理協会)製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が改善を示しており、米国経済は4 - 6月期以降、再び回復軌道に戻ると見込まれます。FRBによる利上げの前提となる、労働市場のさらなる改善やインフレ率上昇など、今後発表される経済指標に引き続き注目していきます。
- (2) 欧州経済は、実質的な所得環境の改善やECBの緩和的な金融政策などを背景に底堅い成長を続けると想定されます。6月のユーロ圏消費者物価指数が前年比+0.2%と依然として低水準にあり、ECBは現行の量的金融緩和策を継続すると見込まれます。ギリシャ情勢については、同国政府がEU(欧州連合)の求める緊縮策受け入れの是非を問う国民投票を7月5日に実施するとしたことで、支援協議は一旦決裂する結果となりました。国民投票後のギリシャ政局や再協議の行方などを注視する考えです。

### ・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 地域・国別配分では、当面は、米国などをオーバーウェイトとする一方、日本などをアンダーウェイトとする考えです。
- (3) 銘柄選択にあたっては、スマートフォン(多機能携帯電話)や通信インフラ、自動車向け半導体といった分野で収益成長期待が高い企業を中心に、バリュエーション(投資価値評価)を勘案しながら銘柄選択を行なっていく方針です。また最近では半導体業界に企業買収・再編の動きが広がっています。これらの動向とその競争環境及び業績に与える影響を注視しながら銘柄選択を進めていきます。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

## お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年3月24日>

## 当ファンドの概要

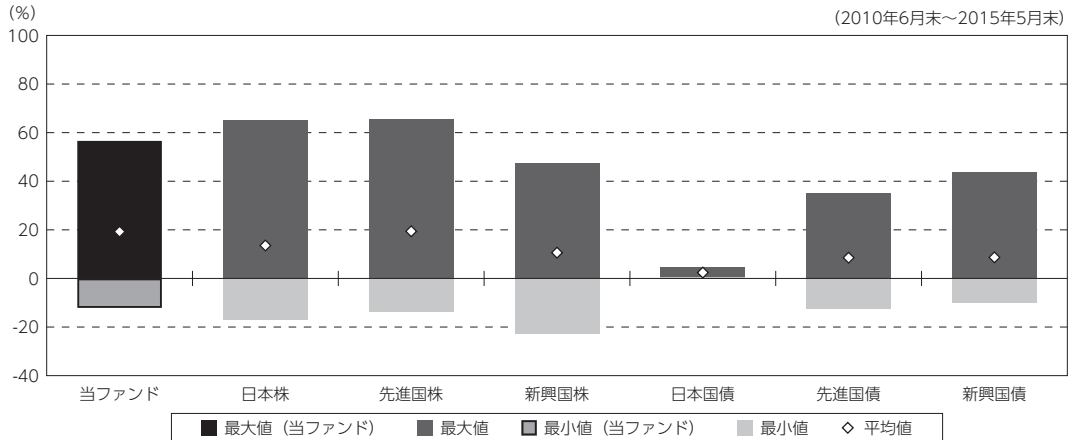
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2019年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社（米国投資顧問会社）は、米国の証券関連法令（「米国法」）の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.（「アーサー・ベル社」）を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、（1）同社が辞任したとき、（2）同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または（3）同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 12.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	19.3	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年6月から2015年5月の5年間(当ファンドは2010年8月から2015年5月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

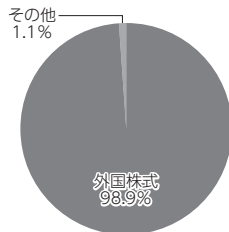
## 組入資産の内容

(2015年6月29日現在)

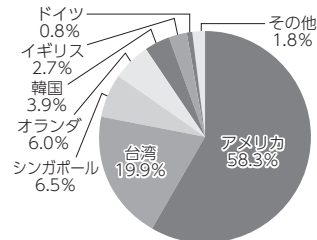
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	17.8
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	13.6
3	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	半導体・半導体製造装置	米ドル	シンガポール	6.5
4	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.5
5	MICRON TECHNOLOGY	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.4
6	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	4.1
7	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	3.9
8	SKYWORKS SOLUTIONS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.7
9	BROADCOM CORP-CL A	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.7
10	LAM RESEARCH	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.1
	組入銘柄数		29銘柄		

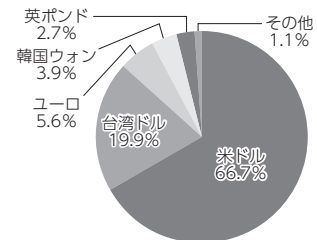
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第6期末
	2015年6月29日
純資産総額	456,915,852円
受益権総口数	198,474,799口
1万円当たり基準価額	23,021円

(注) 期中における追加設定元本額は233,638,579円、同解約元本額は325,962,617円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

〈「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の  
お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年6月29日現在)

年 月	日
2015年6月	—
7月	3
8月	31
9月	7
10月	—
11月	26
12月	25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。